



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,593	△11.8	229	△35.3	6	△95.7	△6	ー
26年3月期第3四半期	13,142	△9.2	354	ー	160	ー	88	ー

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △0百万円 (ー%) 26年3月期第3四半期 93百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.42	ー
26年3月期第3四半期	5.57	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,810	5,745	29.0	360.40
26年3月期	17,106	5,471	32.0	343.19

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,745百万円 26年3月期 5,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,401	3.5	551	△17.3	217	△46.9	194	△37.9	12.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	16,216,512株	26年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	274,301株	26年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	15,942,211株	26年3月期3Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種経済・金融政策などの効果による企業収益の改善など、穏やかな景気回復がみられるものの、一方では、円安による輸入原材料価格の上昇や物価上昇の懸念、そして消費税率引き上げに伴う個人消費低迷の長期化などにより、依然として先行きに対する不透明感が続いております。

建設・不動産業界におきましては、各種住宅取得促進施策として、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充等が実施されました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動は思いのほか長期化しており、また、平成27年10月に実施予定であった消費税率10%への引き上げが先送りとなりましたが、顧客の購入意欲の復調は難しく低調に推移いたしました。さらには、従来からの労務不足に加え、建築資材の価格上昇により事業収益への圧迫も懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、「新中期経営計画」の2年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

建設事業におきましては、個人受注では、好評でありました「木こち空」に無垢の桧を構造材として使用した「木こち空 PREMIUM」の販売を新たに開始いたしました。また、受注いたしました注文住宅の完成現場見学会を開催し、実際にお住いになる住宅を体感いただくことで、当社の技術力に対する信頼を高め、契約単価及び契約率の向上を図ってまいりました。リフォーム受注では、杉並エリアを中心に、設備機器の各種キャンペーンや「耐震・相続・リバースモーゲージ」等のセミナーを開催することで、新規顧客の集客率及び契約率の向上を図り、合わせて契約単価の向上にも努めてまいりました。そのほか、杉並区内を走る南北バス「すぎ丸」への車体広告（ラッピングバス）を継続し、地元杉並での当社知名度の向上及び集客率アップを図ってまいりました。

一方の法人受注では、主要取引先からの安定した受注を確保するために、関係をより緊密に保ち、3階建分譲住宅などの提案も行ってまいりました。また、新規法人からの受注についても積極的な活動を展開し、施工量の確保とコストダウンを図りながら利益率の向上に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、上期より繰り越した物件並びに新規分譲物件の早期完売を目指すために、ディスプレイ広告などのインターネット広告を活用し、当社の会員組織である「グローイング倶楽部」の会員向けに、当社のホームページやメールマガジンで成約キャンペーン等の広報活動を推進するなど、様々な施策を実施することで短期間での成約へと結びつけてまいりました。また、杉並南部エリアの分譲物件の販売拠点として「家と暮らしの相談所 細田工務店 浜田山駅前館」をオープンし、地元杉並でのさらなる知名度の向上及び集客率アップに努めてまいりました。

経費面につきましては、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億9千3百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比35.3%減）、経常利益は6百万円（前年同期比95.7%減）となり、四半期純損失は6百万円（前年同期は8千8百万円の四半期純利益）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、198億1千万円となり、前連結会計年度末と比べて27億3百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が2億7千9百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で32億4千9百万円増加し、受取手形・完成工事未収金等が9億7千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が140億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億2千9百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の合計が19億1千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、57億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億7千4百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が2億6千8百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275,078千円減少し、利益剰余金が275,078千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	782,108	1,061,837
受取手形・完成工事未収入金等	1,283,676	309,935
未成工事支出金	1,809,921	2,901,664
販売用不動産	3,467,198	3,722,864
仕掛販売用不動産	7,816,323	9,713,734
材料貯蔵品	16,440	20,771
繰延税金資産	2,701	223
その他	94,982	269,286
貸倒引当金	△9,629	△2,353
流動資産合計	15,263,723	17,997,965
固定資産		
有形固定資産		
土地	721,637	730,433
その他(純額)	304,484	289,753
有形固定資産合計	1,026,122	1,020,187
無形固定資産	120,652	88,374
投資その他の資産		
投資有価証券	66,692	70,416
その他	630,356	633,504
貸倒引当金	△1,257	△253
投資その他の資産合計	695,791	703,667
固定資産合計	1,842,567	1,812,229
資産合計	17,106,291	19,810,195
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	960,882	784,367
短期借入金	1,649,332	2,392,800
1年内返済予定の長期借入金	2,885,225	3,780,387
未払法人税等	8,917	8,889
賞与引当金	—	35,339
完成工事補償引当金	148,088	134,944
未成工事受入金	1,568,467	2,721,844
その他	531,305	370,575
流動負債合計	7,752,217	10,229,147
固定負債		
長期借入金	2,904,020	3,183,006
退職給付に係る負債	642,176	347,967
その他	336,707	304,424
固定負債合計	3,882,904	3,835,397
負債合計	11,635,121	14,064,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	△1,201,864	△933,518
自己株式	△90,414	△90,414
株主資本合計	6,099,262	6,367,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,698	14,479
土地再評価差額金	△662,242	△662,242
退職給付に係る調整累計額	23,451	25,804
その他の包括利益累計額合計	△628,092	△621,958
純資産合計	5,471,169	5,745,650
負債純資産合計	17,106,291	19,810,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,142,306	11,593,774
売上原価	10,972,668	9,600,388
売上総利益	2,169,637	1,993,386
販売費及び一般管理費	1,815,535	1,764,377
営業利益	354,101	229,008
営業外収益		
受取利息	216	274
受取配当金	5,859	6,264
貸倒引当金戻入額	—	7,880
その他	7,449	15,465
営業外収益合計	13,526	29,883
営業外費用		
支払利息	164,279	166,657
支払手数料	38,404	85,310
その他	4,335	52
営業外費用合計	207,019	252,019
経常利益	160,608	6,872
特別損失		
固定資産売却損	1,614	—
固定資産除却損	393	—
減損損失	28,681	—
特別弔慰金	14,000	—
特別損失合計	44,689	—
税金等調整前四半期純利益	115,918	6,872
法人税、住民税及び事業税	9,044	11,126
法人税等調整額	18,139	2,477
法人税等合計	27,184	13,604
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	88,734	△6,732
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,734	△6,732

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	88,734	△6,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,499	3,781
退職給付に係る調整額	—	2,353
その他の包括利益合計	4,499	6,134
四半期包括利益	93,234	△598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,234	△598
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。